

## **第2章 事業の目的及び内容**

---

1. 事業の目的
2. 本事業の背景
3. 事業の概要

# 第2章 事業の目的及び内容

---

## 1. 事業の目的

本取り組みでは、入学時様々な背景を持つ生徒を持つ高等専修学校が各生徒を指導する上で参考となる彼らの各家庭状況や、現在までの中学校とのかかわり方などの情報をキャッチし指導に生かすとともに、生徒のみならず家庭との信頼関係を築くため生徒を取り巻く環境である中学校や地域社会・関連行政機関と連携することで、今後の学校生活を安定させ指導する上での大きな参考となると考える。

そのことを踏まえ、その情報を一元化し学校が参考資料として利用しやすいデータベース化された「生徒個人カード」のシステムの完成を目指してきた。

また進路に関して高等専修学校では、その実業教育の特色から就職する生徒が多く見受けられる点を踏まえ、キャリア教育に力を入れている学校が多いと思われる。

そこで本事業では、この2年の間に進路決定を控えた生徒たちがどのような時期に、何を決め手として意思決定しているのか。また進路決定に際し、どのような不安や期待を持ち、何を学びどの様な教育を受けたいと考えているのかを調査すべく、高等専修学校2年生と進路決定後の3年生にアンケートを実施した。

その結果、彼らが企業・職場を選択する際に重視する項目を確認し、それらを踏まえ社会人として求められるであろう実践的なスキルを身に着けるべく「教育プログラム」の調査・開発を行ってきた。

それをもとに高等専修学校生が実社会に出る前に身に付けておくべき社会人スキルの習得のためのカリキュラムを作成し、在学中から学習できる環境を構築する。

そのカリキュラムを昨年度と今年度実際の授業の一部に取りこみ実証を行った。

最終年度である今年度はそのカリキュラムの完成を目指す。

本事業では、これらの「生徒個人データ管理システム」と「職業教育スキルアップカリキュラム」を完成させ、生徒の情報を保有する学校を取り巻く各機関と独自のネットワークを構築し、協力体制を取ることで卒業まで導き、その後に安定した職業人としての自立を実現できる『学びのセーフティーネット』を実現させたい。

## 2. 本事業の背景

### 【高等専修学校における現状と課題】

現在、中学校卒業を迎える15歳人口は全国的に大きく減少してきている。令和元年から2年にかけては全国で約6900人の減少との統計結果もある。

ましてや、昨今中学3年生が選択できる学校の種類は多岐にわたっているのが現状である。

そのような状況の中で、専修学校高等課程を選択する子供たちの現状は、中学校卒業時にすでに自身の将来の職業につながる夢を抱き、早くから専門的な知識を身に付け資格取得を目指そうという生徒たちである。その貴重な3年間の間に、専門の学習を身に付けるべく指導をし、彼らのモチベーションを維持し続けさせ、将来の希望につながる進路を決定させることが我々教職員の大きな使命である。

しかしながら昨今、高等専修学校に限らず他校の例を見ても、前期中等教育機関から進学してくる生徒の多くは、様々な諸問題を抱え、安定した学校生活を送ることが困難な生徒が多く在籍しているのが現状である。

特に注目すべきはこれら諸問題の中に、生徒個人では解決できるはずもない「家庭環境」「費用」など保護者も含めた問題が非常に増えてきているという点である。

これら諸問題は生徒の行動や学校生活に大きくかかわってくる。必然的に、教職員はこれらその生徒を取り巻く環境（地域・家庭・交友関係）も踏まえたうえでの生徒各個人に適した指導・助言を行わなければならない。

そのため、教職員は各生徒の資質や家庭環境、これまでの学校とのかかわりなどの情報を収集し管理することが必要となるが、これらの作業は各教員に大きな負担を強いることになる。

今回本事業では、教育現場に特化した先生方が集めた生徒の状況を簡単に管理できるであろう「生徒個人データ管理システム」の開発を行ってきた。

このシステムを利用することで、少しでも生徒の指導・育成に役立てて頂き少しでも生徒とともに学校生活を楽しめる環境づくりやその他公務に時間を費やすもらいたい。そうすることで生徒・保護者との関係構築もでき、各生徒が安定した学校生活を送る手助けになるのではないかと考える。

#### 【高等専修学校の進路選択の実情】

我々が在籍する専修学校高等課程に在学する生徒の多くは、すでに将来の進路をある程度見据え学習とともに専門的技術を身に付けたいと考えている生徒が多数である。

進路の選択肢は大学・専門学校の多様化や高等教育無償化の動きに合わせ拡大していると思われる。

また、就職に関しても高卒求人の応募可能という点で求人数は確保できつつあると思われる。

しかし、高等専修学校の進路指導で最も検索すべき問題はこれら求人数や学校の選択ではない。

昨年度まで本事業の中で、協力校を含めた高等専修学校2年生徒進路決定後の3年生に対するアンケートで実証したように、彼らが進路決定に向け最も不安に感じるのは「新しい環境に上手く馴染めるだろうか」というコミュニケーション能力からくる不安と、「新しい環境（職場）で何をどのようにすべきなのか」という問題であることが結果でわかつてきた。

新しい環境がどのようなものか、どのような仕事内容で、どういう環境なのかが想像もできない不安から決断に時間がかかったりしてしまう生徒も少なくはない。

本事業では、これらの課題に対応すべく特にコミュニケーション能力を重要視した「スキルアップカリキュラム」の開発を手掛けてきた。今年度は、大阪技能専門学校でその教材を使用しキャリア授業として実証した。

この効果に期待し、次年度以降さらに充実し生徒のニーズにこたえるべく教材にしていく準備を行っていた。

しかし、今年度は周知の通り今年度予測もできない「新型コロナウイルス」の大流行という事態になった。この影響は、学校現場にも大きく影響をもたらした、

今年度新たに入学してきた生徒は、4月からのスムーズな学校生活をスタートすることができず5月末まで一斉休校となった。このことにより本来もっとも友人関係を構築し新しい環境に慣れるべく重要な時期を自宅学習という形をとらざるを得なかった。

教育現場としてはクラスの仲間づくりに始まるクラス経営の最も重要な機会を失ったことになる。

また、この「新型コロナウイルス」の流行は、進路選択を控えた3年次生にも大きな影響を与えることとなった。大学・専門学校のオープンキャンパスは軒並み延期または中止となり生徒は進学先を身近に体験する機会が大きく減ることとなる。特に専門学校は夏までに体験入学から試験までの流れが主流であり重要な時期を奪われたといえる。このことは大学に関しても同じことがいえる。年度当初はいつまでこの状態が続くかも予測できず「果たしてこのまま今年度の進路は昨年同様の活動ができるのであろうか」という教職員の思いと、「今年度自分の希望する学校は入試が例年通りあるのだろうか。同じ形式で試験が行われるのであろうか」という生徒・保護者の不安は尽きることがなかった。

同じく、就職希望の生徒も大きな影響を受けた。高校卒業求人の予定が2か月後ろになった。

この事は一見じっくり考える時間ができたように見えるが、求人の解禁日も後ろになつたために、実質生徒たちの就職先を検討する期間が短くなったのである。

そして、例年求人をいただいていた企業が今年度求人を控えるというところが出てきたのである。求人数自体は大きく変更することはなかったが、指定校として求人をいただいている企業も、今年度は求人を控えるという事態が発生した。

この事態は、本事業にも大きな影響をもたらした。

このような中で、何とか当初の事業目的を達成できるように勧めてきた。おおむね達成できたとの手ごたえはあるが、引き続き我々独自で開発・改良していきたいと考えている。

### 3. 事業の概要

#### 3-1 開発するモデルの概要

##### 【各機関との連携体制を組み恒常に情報交換できるネットワークの確立】

- 《目標》 ① 各機関との情報交換の機会の設定および制度化  
② 各家庭・中学校と連携した生徒の状況聞き取り機会の制度化  
③ 中学校及び各関係機関相互で相談、状況確認できる関係の構築を目指す。  
④ 収集した各情報を管理しやすく、様々な場面で利用しやすい各校に応じたデータ管理システムの完成。

##### 2020年度実施予定

- 1) 作成した情報管理システムの運用マニュアルの作成
- 2) 生徒個人カード（情報管理システム）の運用と検証
- 3) 情報管理システムのセキュリティについての意見交換

##### 2020年度実施報告

- 1) 生徒個人カード情報管理システムの作成
- 2) 情報管理システムのセキュリティを含めたインストールマニュアルの完成

##### 【高等専修学校生に適した職業教育カリキュラムの構築】

- 《目標》 ① 就職に必要と考えるスキルを向上するためのプログラムの構築  
② 高等専修学校の仕組みを協力企業に理解してもらう為の働きかけ  
③ 協力企業によるインターンシップの実施  
④ 高等専修学校版ジョブカードの再検証と活用機会の開発  
⑤ サポートステーションと連携し高等専修学校生へ就業意識改革の為の講演の実施  
⑥ 高等専修学校生向け進路指導アンケートの実施

##### 2020年度実施予定

- 1) 改訂版ジョブカードの完成・運用
- 2) スキルアップカリキュラムの導入・検証
- 3) 協力企業によるインターンシップの制度化
- 4) 高等専修学校生に進路指導に関するアンケートを行い意識調査及びカリキュラムの狙いを検証する。

##### 2020年度実施報告

- 1) スキルアップカリキュラムの検証結果を踏まえた再構築
- 2) 協力企業によるインターンシップの制度化
- 3) 高等専修学校生に進路指導に関するアンケートの実施

### 3－2 今年度の具体的活動

#### ○実施事項

##### 1) 実施委員会の開催

- ・最終年度も実施委員会を開催し、本事業の目的を委員全員で理解する。
- その他事業全体の進行状況の確認と各分科会の調整を行った。

##### 2) 各分科会の開催

- ・各分科会の下記に示すそれぞれの目的・役割の進行および検証を行う。
- ・最終年度は特に昨年まで作成した「情報収集システム」と「スキルアップカリキュラム」の完成を目指した。

#### ◇ 情報共有ネットワークシステム構築の具体的活動

##### 1) 昨年度まで検討した内容をもとにした「情報収集システム」を今年度、完成を目指し改善点を洗い出し完成を目指した。

- ・昨年決定した聞き取り項目に関し新入生の情報を入力し試験運用した。
- その際項目を適切であるかどうか運用する中で検証した。
- ・昨年度作成した「学校生活サポートカード」の運用と効果の検証を行った。

##### 2) 「情報収集システム」の運用方法の検証

- ・昨年検討した管理方法を含めたセキュリティーに関して、今年度検討・協議を行い、インストール方法も含め協議した。

#### ◇ 職業教育スキルアップカリキュラム構築の具体的活動

##### 1) スキルアップカリキュラムの授業としての運用と検証

- ・昨年作成した「スキルアップカリキュラム」を10時間程度試験運用した。

##### 2) 高等専修学校2, 3年生に生徒アンケートを実施

- ・昨年に引き続き対象の生徒にアンケートを行い、実態に即したものになるよう内容を検証した。

##### 3) 協力企業インターンシップの実施準備

- ・協力企業においてインターンシップを実施し、生徒・企業両社からのアンケートを集計し成果を研究する。

上記2) 及び3) の内容については次年度以降も引き続き行い年間制度化を目指す

## 事業実施の年次計画

2018年度

全体会員との事業方針の周知  
事業の概要、目的、高等専修学校の実情などの共通理解

目的：生徒個人カード草案の作成

- 中学校やその他の行政との連携方法と聞き取り内容の検討
  - 生徒の調査依頼項目を「個別の支援カード」を参考に各機関と検討し決定する。
  - 個人情報を踏まえた調査・聞き取り方法の検討
  - 中学校、行政機関との面談時期を検討し決定する。
  - 「高校版個別の支援計画」の書式を基に検討する。
- 上記検討事項を踏まえた生徒個人カードの草案作成
  - 「高校版個別の支援計画」の書式を基に検討する。

目的：次年度送付アンケート草案検討

- 現状を把握するアンケートの設問内容の検討・草案検討。
- アンケート送付対象校の協議

目的：スキルアップカリキュラム草案の作成

- ジョブカード再検証のために聞き取りを行う
  - 高等専修学校での活用を考慮し無いようを再構築する
  - 記載内容検討のための企業・団体との意見交換を行う。
- スキルアップカリキュラムの草案の作成
  - 「コミュニケーションスキル」の向上を重点目標としたカリキュラムの再構築するための各企業・団体からの聞き取り調査。

目的：スキルアップカリキュラム重点目標協議

- スキルアップカリキュラムの草案の作成
  - スキルアップカリキュラムの開発と実証
  - 生徒アンケートの実施・結果検証。

目的：スキルアップカリキュラム草案

- 協力企業インターンシップの実施準備
  - インターンシップの成果検証のための各アンケートの草案作成
- 協力企業インターンシップの実施
  - 成果検証アンケートの実施・評価および検証
- 成績物：インターンシップ実施時の問題点の協議

成績物：実施要項及びアンケート検証結果

2019年度

全体目標：各連携組織と連携したカリキュラムの一実施  
昨年度調査成した結果を踏まえたカリキュラムの実施

目的：生徒個人カード草案の作成

- 中学校やその他の行政との連携方法と聞き取り内容の検討
  - 生徒の調査依頼項目と連携した結果を踏まえたカリキュラムの実施
- 連携運用のマニュアル化と本校での運用開始

成績物：「個人指導計画ファイル」

- 生徒個人カードの試験的運用
  - 生徒個人カードの内容の確定及び試験的運用
- 生徒個人カードの運用
  - 生徒個人カードの内容の確定及び試験的運用

成績物：「個人指導計画ファイル」準備

- 各高等専修学校へのアンケート実施
  - アンケートの送付及び結果の集計及び考察
  - 内容について各校からの意見の考察及び改善をおこなう。
  - 過去の連携実態、事例を基に事例集の作成

成績物：アンケート考察・事例集

最終目標：個人計画ファイルの完成

2020年度

全体目標：運用のマニュアル化と本校での運用開始  
スキルアップカリキュラムの年間運用化

最終目標：近隣中学校・機関とのシステム運用化

- 連携システムの運用
  - 生徒の調査依頼項目の確定及び記入マニュアル化
  - 中学校、行政機関との面談の実施
  - 連携運用のマニュアルを活用したシステムの活用
- 連携運用マニュアルを活用したシステムの実施面談時期の年間予定への組み入れ

成績物：「個人指導計画ファイル」

- 生徒個人カードの運用実施
  - 各生徒の「生徒個人カード」の作成・活用
  - 「個人指導計画ファイル」への統一準備
  - 協力校からの意見考察・改善

成績物：「個人指導計画ファイル」

- 各高等専修学校向け利用マニュアルの作成
  - 過去の連携実態、事例を基に事例集の作成

最終目標：個人計画ファイルの完成

1) 連携システムの運用・導入

- 連携運用マニュアルを活用したシステムの活用
- 中学校、行政機関との面談の実施面談時期の年間予定への組み入れ

2) 生徒個人カードの運用実施

- 各生徒の「生徒個人カード」の作成・活用
- 「個人指導計画ファイル」への統一準備
- 協力校からの意見考察・改善

3) 各高等専修学校へのマニュアルの作成

- 過去の連携実態、事例を基に事例集の作成

- 改定版ジョブカードの完成・実証
  - 本校キャリア授業へのジョブカードを活用したプログラムの導入及び実証
  - 「個人指導計画ファイル」への統一準備
  - 進路指導に活用、活用した就業の実証
- スキルアップカリキュラムの導入
  - スキルアップカリキュラムの導入とその実証
  - 検証用生徒アンケートの完成及び実施
- 協力企業インターンシップの年間制度化
  - インターンシップの年間予定への制度化
  - 進路と連携したアンケートの評価および検証
  - ノウハウを活用した協力企業の拡大

## **第3章 事業の実施経緯**

---

1. 事業の実施経緯
2. 実施委員会・各分科会の実施報告
3. 成果の活用方針

## 第3章 事業の実施経緯

---

### 1. 事業の実施経緯

・本事業【専修学校による地域産業中核的人材養成事業】(学びのセーフティーネット機能の充実強化)として発足したものである。

本校で「様々な問題を抱える高等専修学校生が社会人として定着するための地域ネットワークシステム構築事業」として平成30年12月25日に受託し、令和3年3月までが事業期間となっている。

本年度は、7月10日に正式受託し、各事業課題の検証・開発機関として「情報共有ネットワーク構築分科会」と、「職業スキルアップカリキュラム構築分科会」を、それぞれ立ち上げた。

その間に、事業全体の統括として「実施委員会」を立ち上げた。実施委員会は、各分科会の進行状況を把握し円滑に進めるようすると共に、全体の調整及び事業の進行をつかさどるものとする。

各会議は連動し今年度は期間中3回の開催予定で実施した。

### 委員会・各分科会スケジュール

会議名	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実施委員会	○	○	○			
情報共有ネットワーク構築分科会	○	○	○			
職業スキルアップカリキュラム構築分科会	○	○	○			
成果報告会					○	

## 2. 実施委員会・各分科会の実施報告

### 実施委員会

事業名	「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」			
会議名	様々な問題を抱える高等専修学校生が社会人として定着するための地域ネットワークシステム構築事業 第1回実施委員会			
開催日時	2020年10月21日（水） 16時40分～17時30分			
場 所	大阪技能専門学校 会議室 (大阪府岸和田市神須屋町 413)			
出席者	実施委員会構成員（委員） 大阪技能専門学校 前川委員 大阪技能専門学校 千代田委員 英風女子高等専修学校 西口委員 (株)日本トラフィックサービス 広末委員 東朋高等専修学校 岡崎委員 ボデーショップ岩本 岩本委員 アリバ有限会社 細田委員 若者サポートステーションやまと 原田委員（リモート参加） (計 8 名)			
	事務局 大阪技能専門学校 三浦 (計 1 名)			
	オブザーバー 大阪技能専門学校 有末 大阪技能専門学校 松長 (計 2 名) (参加者合計 11 名)			
	《会議の目的》 ・各委員の紹介を行う。 本事業の趣旨と説明を行い共通認識する。また、各組織の役割と各委員の所属を確認する。			